

平成25年行政事業レビューシート

(内閣官房)

事業名	社会保障改革検討経費 (番号制度)		担当部局	内閣官房副長官補室 社会保障改革担当室		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	—		参事官 中村 裕一郎	
会計区分	一般会計		政策・施策名	—			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	行政機関における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案 第4条第2項		関係する計画、通知等	政府・与党社会保障改革検討本部「社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針」(平成23年1月31日決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障・税番号制度は、社会保障・税制度の効率化・透明化を図り、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための基盤として導入されるものである。本制度について積極的な啓発・広報活動を実施し、国民の納得と理解を得ながら、円滑な導入を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年度及び平成24年度においては開催地の地方新聞社と共催の上、47都道府県において民間有識者も交えたシンポジウムを実施。平成25年度については、政府関係者による説明会のみならず、複数の手段を用いた総合的な広報・啓発活動を実施予定。 ※平成24年度シンポジウム開催地(開催順) 長野、山梨、岐阜、愛媛、長崎、佐賀、群馬、滋賀、山口、京都、富山、福井、宮崎、大分、島根、高知、栃木、奈良、茨城、岩手、福島、宮城、千葉 ※平成23年度シンポジウム開催地(開催順) 東京、北海道、広島、熊本、福岡、石川、和歌山、大阪、新潟、香川、青森、三重、愛知、鳥取、埼玉、鹿児島、兵庫、岡山、沖縄、徳島、静岡、神奈川、山形、秋田						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	138	109	9	
		繰越し等	-	0	0	0	
		計	-	138	109	9	
	執行額	-	101	99			
	執行率(%)	-	72.9	90.5			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	番号制度に対する国民の理解と納得を得ることを目的に、平成23年度、平成24年度は番号制度(マイナンバー)シンポジウムを開催。 一方、平成25年度は、説明会の開催のみならずさまざまな手段を講じて番号制度の啓発・広報活動を行うものであり、定量的な成果目標・実績が現れるものではない。		成果実績	-	24会場のシンポジウム参加者アンケート結果によると70.7%が番号制度の導入に肯定的。	23会場のシンポジウム参加者アンケート結果によると68.6%が番号制度の導入に肯定的。	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	番号制度(マイナンバー)シンポジウムを平成23年度・平成24年度の2ヶ年をかけて全47都道府県で開催。 一方、平成25年度は、説明会のみならず、総合的な広報活動により国民の理解と納得を得ることを目指すものであり、定量的な活動指標・実績が現れるものではない。		活動実績(当初見込み)	箇所	-	24 (24)	23 (23)
単位当たりコスト	(4百万円/1会場)		算出根拠	99(百万円)/23(会場での開催)=4百万円			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	庁費	9					
	計	9					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	社会保障・税番号制度はより公平・公正で国民の権利が確実に守られる社会の実現のために必要不可欠な基盤となるものであり、国民全体の納得と理解を得ることは、優先度が高く、また、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	シンポジウム関連の支出先は、結果的に随意契約(不落随契)となったものの、総合評価方式での入札を実施しており、競争性は確保されている。費目・使途等は事業目的に即し真に必要なものに限定されており、中間業者の介在など、資金の流れに複雑な点(不合理な点)もない。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	社会保障・税番号制度については、広く国民の納得と理解を得ながら進めていく必要がある施策であり、シンポジウム等の国民が直接参加できる手段は実効性の高い手段である(なお、様々な手段により実効性を確保していくことが必要であることから、政府広報とも連携するなどの手段を講じている。)		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	同時期に類似の事業(シンポジウム形式)は実施されていない。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点 検 結 果	本事業においては、平成23年度、24年度の2年間で47都道府県でシンポジウムを開催し、「社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針」(平成23年1月31日決定)にうたわれた当初の目的は達成されたところ。一方、シンポジウム終了後も引き続き番号制度の導入に向けた広報活動は必要であることから、平成25年度予算の執行にあたっては、時宜をみて、関係各省や政府広報との連携も視野に入れつつ、より効率的な執行を図ることとする。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	0012

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【一般競争入札(総合評価方式)】→【不落随契】

内閣官房
99.0百万円



A. (株)電通
99.0百万円

【「マイナンバーシンポジウム」運営委託業務及びシンポジウム関連新聞広告原稿の企画等業務】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.(株)電通			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
統括管理	申込受付業務、アンケート集約業務、議事録作成業務、報告書等作成業務、等	21			
会場運営費	要員手配費、機材手配費	12			
会場費	シンポジウム会場使用料	2			
謝礼金等	シンポジウム登壇者謝金・交通費・宿泊費等	4			
資料印刷	シンポジウム配布資料印刷費	6			
原稿制作費	デザイン料、印刷費、原稿入稿費 等	8			
公告掲載費	同左	64			
出精値引	同左	-18			
計		99	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	「マイナンバーシンポジウム」運営委託業務及びシンポジウム関連新聞広告原稿の企画等(23会場分)	99	随意契約 (不落随契)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					